

平成30年度

青森県原子力防災訓練の記録

(東通原子力発電所対象)

令和 年 月

青 森 県

目 次

第1章 訓練結果	・・・	01
1 はじめに	・・・	03
2 防災訓練の事前準備	・・・	03
3 訓練実施についての事前周知、広報	・・・	03
4 参加状況	・・・	03
参考 東通原子力発電所に係るこれまでの 原子力防災訓練の実施内容等について	・・・	05
第2章 訓練資料		
1 訓練実施要領等	・・・	09
(1) 平成30年度青森県原子力防災訓練実施概要	・・・	11
(2) オフサイトセンター運営訓練	・・・	18
(3) 緊急時通報連絡訓練	・・・	20
(4) 避難退域時検査及び簡易除染訓練	・・・	22
(5) 傷病者受入・搬送訓練	・・・	24
(6) 避難所開設・運営訓練	・・・	25
(7) 緊急時モニタリング訓練	・・・	27
(8) 映像伝送訓練	・・・	29
(7) 東通原子力発電所内対応訓練	・・・	30
2 住民避難訓練及び地域住民に対する情報伝達訓練関係資料	・・・	31
(1) 東通村訓練実施要領	・・・	33
(2) むつ市訓練実施要領	・・・	45
(3) 横浜町訓練実施要領	・・・	55
(4) 野辺地町訓練実施要領	・・・	67
(5) 六ヶ所村訓練実施要領	・・・	70
3 住民配布パンフレット	・・・	79
4 訓練写真	・・・	82
第3章 訓練終了後のアンケート結果	・・・	89

第 1 章 訓練結果

1. はじめに

東通原子力発電所を対象とした原子力防災訓練については、万が一の原子力災害が発生した場合に備え、防災体制の確立及び防災業務関係者の緊急時対応能力の向上を図ることを目的に、平成15年度から実施しており、今回の訓練は通算15回目となります。

今年度の訓練は、一時集合場所等における安定ヨウ素剤の緊急配布訓練を初めて実施するとともに、複合災害時における屋内退避、避難等の考え方に関する理解促進を目的とした屋内退避指示等の情報伝達訓練、避難元市町村と受入市町村の連携による避難者受入訓練を実施しました。また、今年度は、陸上自衛隊東北方面隊が実施する「みちのくALERT2018」の後段訓練と連動して実施し、災害時における自衛隊との連携強化が図られたと考えております。

この報告書は、今後の原子力防災訓練の参考となるよう、今年度の東通原子力発電所に係る原子力防災訓練の実施状況を取りまとめたものです。

2. 防災訓練の事前準備

(1) 会議等

防災訓練の実施までに、実動訓練の主要機関との事前打合せ会議（平成30年6月25日）及び訓練参加機関全体が参加する会議を開催（7月17日、10月12日）した。

3. 訓練実施についての事前周知、広報

(1) 住民への広報

訓練の実施等について地域住民に周知を図るためリーフレットを作成し、東通村、むつ市、野辺地町、横浜町及び六ヶ所村へ配布を行った。

(2) 報道機関への発表

訓練の実施について広く周知を図るため、平成30年11月7日に実施日時の公表を行うとともに、県政記者会に対し訓練概要及び当日の取材対応について資料提供及び内容の説明を行った。

4. 参加状況

国、県、関係市町村及び防災関係機関・団体並びに地域住民の参加は約90機関、約1,200名であった。

(1) 指定行政機関

内閣府、原子力規制庁

(2) 指定地方行政機関等

東北総合通信局、東北財務局青森財務事務所、東北厚生局、東北農政局（青森県拠点）、東北森林管理局、東北経済産業局、東北地方整備局（青森河川国道事務所）、東北運輸局（青森運輸支局）、東京航空局三沢空港事務所、東北地方測量部、青森地方気象台、青森海上保安部、八戸海上保安部、東北地方環境事務所、東北防衛局、陸上自衛隊中央特殊武器防護隊、陸上自衛隊第9師団、海上自衛隊大湊地方隊、航空自衛隊北部航空方面隊、自衛隊青森地方協力本部

(3) 地方公共団体等

青森県、東通村、むつ市、野辺地町、横浜町、六ヶ所村、青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、平内町、青森県警察本部、むつ警察署、野辺地警察署、下北地域広域行政事務組合（消防本部、東通消防署）、北部上北広域事務組合（消防本部、六ヶ所消防署、横浜消防署、野辺地消防署）、東通村消防団、むつ市消防団、野辺地町消防団、横浜町消防団、六ヶ所村消防団

(4) 指定公共機関、指定地方公共機関及びその他の公共的団体等

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構青森研究開発センター、日本赤十字社青森県支部、日本赤十字社八戸赤十字病院、東日本電信電話株式会社青森支店、東京電力ホールディングス株式会社、電源開発株式会社、KDDI株式会社、株式会社NTTドコモ青森支店、公益社団法人青森県バス協会、公益社団法人青森県トラック協会、公益財団法人原子力安全技術センター防災技術センター、公益財団法人環境科学技術研究所、青森県立中央病院、八戸市立市民病院、国立大学法人弘前大学、弘前大学「被ばく医療プロフェッショナル育成計画」修了生、公益社団法人青森県診療放射線技師会、青森県石油商業組合、NPO法人青森県防災士会、さくらの里ひがしどおり、和あつとほ一む、東通村診療所、介護老人保健施設のはなしょうぶ、介護老人保健施設はまなす苑、特別養護老人ホーム恵光園、しもきた療護園、グループホームみほの、特別養護老人ホームなのはな苑、グループホームよこはま荘、有料老人ホームよこはま、特別養護老人ホーム喜宝園、特別養護老人ホームぼんてん荘、六ヶ所村文化交流プラザスワニー、有限会社小泉石油

(5) 原子力事業者

日本原燃株式会社、公益財団法人核物質管理センター、リサイクル燃料貯蔵株式会社

(6) 東北電力株式会社

東通原子力発電所に係るこれまでの原子力防災訓練の実施内容等について

年度	実施日	事故想定	訓練項目	備 考
15	平成16年 3月24日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①緊急時通報連絡訓練 ②原子力災害警戒本部の設置運営訓練	・東通原子力発電所を対象とした初の原子力防災訓練 ・原災法の10条段階までを想定
16	平成16年11月16日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①緊急時通報連絡訓練 ②原子力災害警戒本部の設置運営訓練 ③対策拠点施設の立ち上げ運営訓練 ④避難所開設準備訓練 ⑤緊急時医療活動参集訓練	・東通オフサイトセンターの指定を受け、同センターを活用した訓練を実施 ・原災法の10条段階までを想定
17	平成17年 8月10日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①災害対策本部等の設置運営訓練 ②対策拠点施設の立ち上げ、運営訓練 ③緊急時通報連絡訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤緊急時被ばく医療訓練 ⑥住民に対する情報伝達 ⑦住民避難誘導訓練 ⑧現地警戒本部要員の搬送訓練	・東通原子力発電所を対象とした防災訓練として初めて施設周辺住民の参加による避難誘導訓練を実施 ・原災法の15条段階までを想定
18	平成18年11月14日	原子炉格納容器の圧力上昇及び原子炉給水ポンプ、非常用炉心冷却装置の故障	①オフサイトセンターの運営訓練 ②原子力災害警戒本部等の運営訓練 ③住民避難誘導・緊急時被ばく医療訓練 ④除染設備の設置訓練 ⑤緊急時モニタリング訓練 ⑥住民に対する情報伝達訓練 ⑦緊急時通報・連絡訓練 ⑧負傷者搬送訓練	・オフサイトセンターの運営訓練についてはシナリオ非提示型の訓練として実施 ・報道機関への通報連絡訓練を実施
19	平成19年 8月10日 平成19年 8月 8日 平成19年 8月17日	原子炉格納容器の圧力上昇及び原子炉給水ポンプ、非常用炉心冷却装置の故障	①オフサイトセンターの運営訓練 ②緊急時モニタリング訓練 ③緊急被ばく医療訓練	・項目毎に実施日を定め実施
20	平成20年10月29日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①オフサイトセンターの運営訓練 ②自治体災害対策本部等の設置運営訓練 ③住民避難誘導・緊急被ばく医療訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤住民に対する情報伝達訓練 ⑥緊急時通報・連絡訓練 ⑦一時滞在者等の把握訓練 ⑧負傷者搬送・受入訓練 ⑨除染設備の設置訓練 ⑩原子力事業者消防訓練	・オフサイトセンターの運営訓練についてはシナリオ非提示型の訓練として実施 ・住民避難誘導訓練については東通村民の六ヶ所村（泊小学校）への避難を実施
21	平成21年12月18日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①オフサイトセンターの運営訓練	・オフサイトセンターの運営に係る訓練として、（独）原子力安全基盤機構が実施する研修（東通オフサイトセンター活動訓練）と兼ねて実施

年度	実施日	事故想定	訓練項目	備考
22	平成22年11月 5日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①オフサイトセンターの運営訓練 ②自治体災害対策本部等の設置運営訓練 ③住民避難誘導・緊急被ばく医療訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤住民に対する情報伝達訓練 ⑥緊急時通報・連絡訓練 ⑦一時滞在者等の把握訓練 ⑧傷病者搬送・受入訓練 ⑨原子力事業者消防訓練 ⑩プレスセンター設置運営訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・オフサイトセンターの運営訓練についてはシナリオ非提示型の訓練として実施 ・東通小学校及び東通中学校の生徒に対する原子力防災講習会を実施 ・防護対策の迅速化を目的として、試行的に、15条通報の前段階において防護対策案を立案
24	平成24年11月 3日	全交流電源喪失及び非常用炉心冷却装置の故障	①住民避難誘導訓練 ②住民に対する情報伝達訓練 ③災害対策本部等の設置運営訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤緊急被ばく医療訓練 ⑥避難所運営訓練 ⑦住民に対する情報伝達訓練 ⑧傷病者搬送・受入訓練 ⑨原子力事業者による発電所内緊急事態対応訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・広域避難訓練として、東通村から青森市まで住民避難を初めて実施 ・緊急時モニタリング訓練として、活動範囲を30km圏に拡大した活動を実施
25	平成25年11月23日	全交流電源喪失及び非常用炉心冷却装置の故障	①住民避難訓練 ②地域住民、施設等への情報伝達訓練 ③災害時要援護者避難・搬送訓練 ④緊急被ばく医療訓練 ⑤避難所の設置・運営訓練 ⑥自治体等の災害対策本部等運営訓練 ⑦緊急時モニタリング訓練 ⑧原子力事業者による原子力発電所内対応訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・広域避難訓練として、東通村に加え六ヶ所村、むつ市、横浜町においても青森市まで住民避難誘導を初めて実施 ・原子力防災訓練としては初めて自衛隊ヘリを用いた住民避難及び災害時要援護者の避難訓練を実施
26	平成26年11月 8日	全交流電源喪失及び原子炉除熱機能の喪失	①住民避難訓練 ②屋内退避訓練 ③地域住民、施設等への情報伝達訓練 ④緊急被ばく医療訓練 ⑤避難所の設置・運営訓練 ⑥自治体等の災害対策本部等運営訓練 ⑦緊急時モニタリング訓練 ⑧原子力事業者による原子力発電所内対応訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・住民避難訓練において、自衛隊ヘリによる青森市までの空路による広域避難、避難指示に伴う交通規制訓練、避難の前段階としての屋内退避を初めて実施 ・社会福祉施設等において利用者を対象とした屋内退避訓練を初めて実施
27	平成27年10月27日	全交流電源喪失及び原子炉注水機能の喪失	①住民防護措置訓練 ②地域住民、施設等への情報伝達訓練 ③避難所開設・受入訓練 ④緊急被ばく医療訓練 ⑤傷病者搬送訓練 ⑥災害対策本部運営訓練 ⑦緊急時モニタリング訓練 ⑧原子力発電所内対応訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・住民防護措置訓練において、学校における屋内退避訓練を初めて実施。 ・県職員及び医療関係機関による、UPZ境界付近での避難退域時検査訓練を初めて実施。 ・県職員及び受入市職員による、避難所開設及び住民受入訓練を実施
28	平成28年10月25日	全交流電源喪失及び原子炉注水機能の喪失	①住民防護措置訓練 ②地域住民、施設等への通報連絡訓練 ③避難所開設・受入訓練 ④原子力災害医療訓練 ⑤災害対策本部運営訓練 ⑥緊急時モニタリング訓練 ⑦原子力発電所内対応訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・住民防護措置訓練において、民間船舶による海路避難、自家用車による陸路避難訓練を初めて実施 ・県職員及び受入市職員による避難所開設及び住民受入訓練を実施

29	平成29年10月25日	全交流電源喪失及び 原子炉注水機能の喪失	<ul style="list-style-type: none"> ①住民等防護措置訓練 ②地域住民、施設等への情報伝達訓練 ③避難所開設・受入訓練 ④原子力災害医療訓練 ⑤学校施設・社会福祉施設防護措置訓練 ⑥緊急時モニタリング訓練 ⑦映像伝送訓練 ⑧原子力発電所内対応訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民等防護措置訓練において、大間フェリーターミナルからの海路避難訓練、福祉車両を用いた要配慮者搬送訓練を初めて実施 ・横浜町及び六ヶ所村の避難計画で避難先とされている弘前市まで初めて広域避難を実施し、受入市町の協力を得て青森県武道館で避難者受入訓練を実施
----	-------------	-------------------------	---	---

